

比較生産費説

橋 爪 大三郎

本稿は、国際経済学の理論的な基礎をなす、比較優位の理論を、略述する。

*
* *

どのような理論も、現象のうちから、その本質的な部分を抽象し、それ以外の部分を捨象するという単純化によって、妥当な言明を行なおう、とする。すぐれた理論とは、現象の核心をモデルのなかに移しかえることに成功している理論であり、ダメな理論とは、その反対に、現象を構成する非本質的な部分にまどわされて、核心をつかみそこねた理論をいう。もちろん、何が現象の本質であり核心であるかは、理論の持ちだす問題関心が、探らしたものであるが。

現実には社会の営んでいく経済的な活動は、それ自体きわめて複雑でこみ入っている。理論経済学の諸成果は、それを、ある種の市場システムとして、大胆に抽出するところに、はじめて成り上がった。その(単純な形における)理論は、ひとつの閉じた市場を考察し、貿易を無視している。それに対して、国際経済学は、貿易により互いに結び合っている各国経済を、考察する。それゆえ、その理論は、通常の理論とはまた別の視角から、経済現象を抽象しなければならぬ。

貿易といえども、(資本主義社会における)商取引のひとつである。したがって、国際経済学は、国際的な市場のあり方を理論的に

解明することを、その目的とする。ところで、国際的な市場とは、互いに無関係ではなく並存する複数の市場、の謂であって、通常の経済モデルで念頭におかわれているような、閉鎖的な単一市場のイメージとは、いちぢるしい対照をなす。そこで、このような、貿易によって結び合っているような複数の市場を考へるとは、どうでなかった場合にくらべて、どのように新しい視座もしくは諸前提の真々を必要とするのかを、考へてみるべきだろう。国際経済学が理論として成功するためには、国際的な経済現象の核心を、モデルの中に汲み上げるのでなければならぬから。

Ricardo以来の国際経済学が用いている仕方では、各国間の貿易の本質とは、各国経済が互いにおかれている、ある中程度の遠さ⁽ⁱ⁾に由来して、各国経済間の商取引が被る現象として、理解されている。すなわち、この中程度の遠さとは、(i)生産物を輸送することも不可能である(ひきあゆまない)ほどには互いに隔たっておらず、かといって、(ii)生産要素までもが容易に移動してしまうほどには互いに近接していないような、空間的な配置なのであるが、各国経済が互いにこのような遠さにおかれたとき、各国経済が、相対的に自立したシステムであるという性格を維持しながら、それぞいの経済活動をどのように行っているかが、国際経済学の考察の対象である。

N.B. 国際経済学にいう「国」とは、互いにこのような遠さにあると抽象された市場(国民経済)の名であるから、ただちに、現実の政治的國家のたぐいと、等置されるべきではない。

(i)の肯定的な契機を強調するために、通常、完成品の輸送費は無視される。また、(ii)の契機を強調するために、生産要素——土地、労働、資本——は、1国経済内では自由に移動するのに対し、各国経済間では、全く移動(えない)と仮定される。そして、経済の国際性(市場の複数性)は、この(i)、(ii)のふたつの契機として、つかまされ、国際経済のモデルのなかに盛り込まれていくのである。それ以外の形ではつかまされてはいない。

生産要素が移動し得るという仮定を、もう少しくわしく見てみよう。生産要素のうち、①土地とは、当該社会の産業によって生産することのできる、(人間以外の)有用、無用の蓄存在の総体であるが、その中で、経済学的に重要であるのは、もちろん、農地や、地中に埋蔵されている地下資源のたぐいである。これらの賦存状態は、自然的、歴史的條件に規定されるのであるが、各国毎にまちまちであるだろう。②労働が移動し得ないとするのは、出稼ぎや移民のようにして労働が各国間を全く自由に移動することを現に妨げているような、さまざまの障壁の存在を抽象するための仮定である。③資本は、固定的な生産設備や機械のたぐいであって、各国間の移動を制約されている、と考えられる。

N.B. 貨幣としての資本は、一般に、上述するような制約をばなれており、有利な投資先を求めてしばしば国際的に移動する。生産要素が移動し得ないという国際経済の基礎理論の仮定は、別段、この様な事実を無視しているわけではなく、単純化のため貨幣を抽象している基礎理論においては論じらぬということにすぎない。国際経済学が、国際金融市場などを通じての資本の国際移動を扱わねばならないのは、当然である。

これらの事情からして、各国の生産システムは、当然、互いに異なる構造をもつことにはなるだろう。仮使なら、各国における、①資源の賦存量の差異、②労働の能率の差異、③生産設備の新旧や技術の差異、たもとがいて、各国の各生産物の生産費は、まちまちなものとなるであろうから。(ii)の契機は、各国経済に、このように、互いに異なる生産システムをもたらす。このこと、あるいは、各国民の消費嗜好の差異等が、(i)の契機の現実化、すなわち、貿易を生じさせる原因である、と考えられる。

国際経済学の理論は、このように、貿易によって結びあがる複数の市場(各国経済)のあつまりとして、国際経済のモデルを描きだしている。そこで、このような、各国経済を隔てている遠さの實質について、考えてみるのもよいだろう。

この遠さが、単なる物理的な距離を抽象したものだ、などと考えられてしまつてはならないだろう。たしかに、空間的な移動は、貿易につきものである。その無視できない属性である。しかし、国際経済の理論は、輸送費を無視する(ことができる)! このことは、国際経済のモデルを構成する遠さが、物理的な制約というよりは、むしろ、社会・経済・文化的な制約に由来する、と考えるべきであることを、示唆するといえよう。

ところで、考えてみれば、これは当然のことである。たとえば、労働が移動し得ないという仮定(②)は、言語、風俗、習慣などの違いのため、人々が移動を嫌がるという事情を、反映している。しかし、社会・経済・文化的な制約のうち、最も慎重に検討に値するのは、国家の課する制約であるだろう。たとえば、国家は、人々の大膽な移動を禁じたりもする。肝腎なことは、国家の課す制約が、先にも述べた(i)、(ii)の契機を容易に分離させ、この種の遠さをうみだしてしまう点である。これは、たとえば、通貨のちがいであり、関税、輸入数量規制などの貿易政策である。これらの作用を分析することは、当然、国際経済学の主要な課題に含まれる。

1国経済モデルでは、背後にみくわい、容をありゆさるがた国が、複数の市場経済よりなる国際経済のモデルにおいては、よりくつきりとした影をおとしていく。国際経済学は、経済現象にかかわる諸々の制約を問題化するという任務にまよって、近代国家(の一側面)を、陰刻するかの如くに、期せずして刻りだす効果をもつ、とも言えるかもしれない。

国際経済学の理論は、ミクロの価格理論がきりめて複雑、精緻であったのに比較すれば、きりめて簡明な教式的表現をえており、したがって、それをfollowすることは、概して困難ではない。しかし、そのような外見にまよめされて油断するならば、国際経済学の理論を理解するには至らないだろう。理解の中心は、教式を足尾することではなく、これらのモデルが、いかなる社会・経済・文化的な制約を抽象したものであるのかを吟味し、その抽象が果たして適切

なものであるか、他の抽象の仕方が可能か、あるいは、すでに大きな矛盾を内包するに至った現在の国際経済秩序を分析的に解明するために、そうした理論の道具立ては充分であるのか、不十分であるとするなら、その原因は奈辺に存するか、等を、仔細に検討する作業に、おかれぬばならない。これを徹底して実行するためには、単純なモデルの背後に捨ておかれた、国際関係や貿易問題のこみこみした諸事情をめぐる制度上、実務上の該博な知識のみならず、利きすまたれた経済学的・社会学的感性が、要求されるはずである。残念なことには、その両者を兼ねこなせた理論家は、Ricardo以降、現われないようである。

*
* *

さて、ゆいゆいがいよいよ目を転ずべきは、Ricardoの比較生産費の理論である。彼は、この理論を、1817年に発表しているが、以後今日に至るも、この貿易の基礎理論に、本質的な改良が加えられたとは、言えないだろう。

彼自身成功した小地主実業家であったRicardoは、貿易の行なわれる理由について考え、それが比較優位にもとづくものであることを、つきとめた。

N.B. Ricardoの議論は、単純化のためのさまざまな仮定を措いている。たとえば、2国2財の貿易モデルを用いているのだが、これは全く適当であるのかわかりにくいも採用するとして。そのほか、必要な単純化のための諸仮定も、ことごとく採用する。(というが妥当なないいくつかの場合については、のちに考察する。) ただ、注意を要すべきは、労働価値説との関係である。Ricardoは、いわゆる労働価値説の立場に立っていたので、その文脈から、貿易を論じようとした。すなわち、単一経済の場合には、価格を労働価値説により説明し、国際貿易は、それとは別の比較生産費説により説明しようとしたのである。(しかし、案のところで、比較優位の概念は、労働価値説と無関係に構成されるこ

とができる。すなわち、Ricardoの貿易理論の本質的な部分は、労働価値説に依存していない。というわけで、労働によって生産費を表示することは、まったく説明の便のためにも、必要なことである。

A, E 2国があって、表<1>に示すような生産を、おのおの行っているとする(数値例は、小宮&天野【1972】から採っている)。

表<1>

	食糧1単位をつくるのに必要な、 単位時間あたり労働者数	衣料1単位をつくるのに必要な 単位時間あたりの労働者数
A国	1人	2人
E国	4人	5人

A国とE国とでは、生産技術が異っており、もし両国が全く貿易をしなければ、食糧対衣料の価格比は、A国では1:2、E国では4:5になることだろう。A国は、資源にめぐまれているため、食糧において、また、衣料においても、E国よりゆがちな費用により、生産できるのである。

このような場合に、果たして、貿易が行なわれると考えられようか？

N.B. A国は、E国にくらべ、どの財もより安い費用で、生産することができる。このようなとき、A国は、E国に対して、どの財においても絶対優位(absolute advantage)をもつ、という。(より正確に言えば、絶対優位とは、各国で同種の生産要素に同じ要素価格が支払われると仮定したときに、ある財の生産費が、当該国において他国におけるよりも低くなること、をいう。や小宮&天野【1972:18f】)

ほんとはなしに考えると、ある国は、絶対優位をもつている財をなければ、他国に輸出できるものではないかとおもわれやうい。しかし、案のところで、輸出される財は、絶対優位をもつ財とは限らないうし、また、絶対優位をもつ財で、輸出されないものもある。つまり、絶対優位をもつ財であることと、輸出される財であることとの間には、関連がない。

絶対優位ではなく、比較優位こそが、貿易を惹起するものの鍵に在る概念であることを見出したのは、Ricardoの功績である。そして、Adam Smithは、絶対優位の議論から振れ出すことがなかった、とあるのが通説である(しかし、明確に之いとはなしていたかは別として、Adam Smithの記述のなから、比較生産費の原理に近い考えが示されている部分があるらしい。

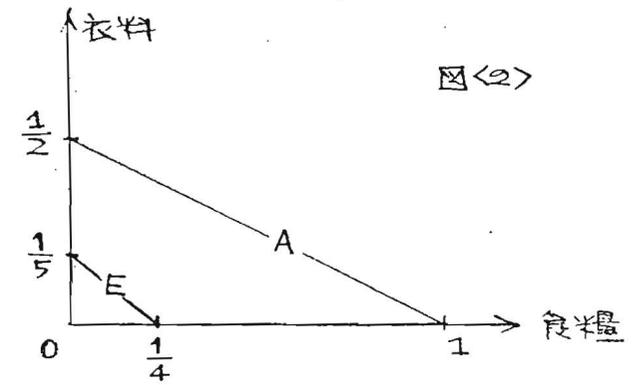
さて、両国には、どのような利殖のチャンスも見逃すまいとする鞆の目鷹の目の貿易商人どもが、うようよ群がっている、としよう。するとたちまち、両国間には、盛んに貿易が開始されるはずである。なぜなら、たとえばA国の商人であれば、食糧1単位をもってE国へ渡り、それを売却して0.8単位の衣料を購入した上で、再びA国へとってかえし、衣料を売却して替りに1.6単位の食糧を手に入れることができるだろうから。もちろん、E国の商人にも、同様の利殖チャンスが開かれている。これらの商人の活動の結果、A国からE国へは食糧が、E国からA国へは衣料が、輸出される。

商人たちの利潤は、両国の価格体系が異なることから、えらんでいる。彼らは、相対的に安い品物を、他国に売ることにより、利益をうるのである。表<1>のような場合、B国は、A国に対していえば、衣料を相対的に安く生産している、と考えられる。このようにするとき、B国は、A国との比較において、衣料に比較優位(comparative advantage)を、食糧に比較劣位(comparative disadvantage)をもつ、と言う。

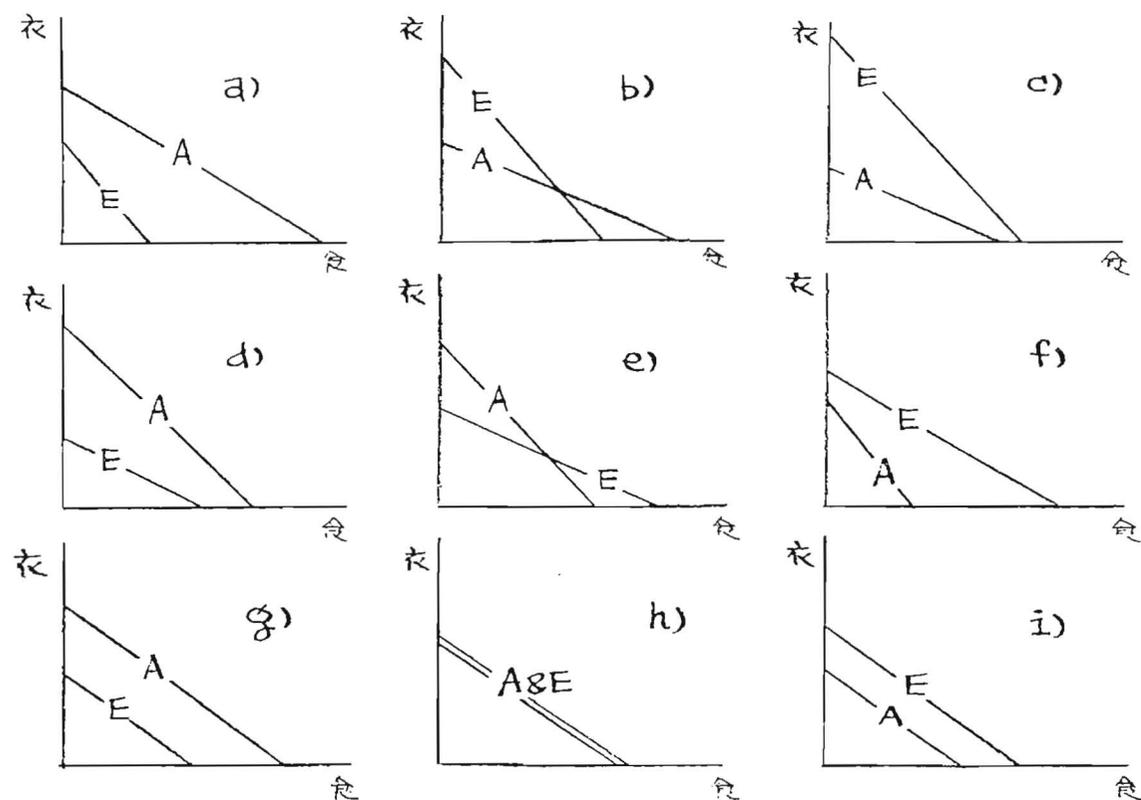
貿易の結果、両国の価格は、貿易のなかった場合の価格から、乖離してくるだろう。なぜなら、A国においては、食糧が輸出されるゆりに衣料が輸入される結果、交換比率が食糧に次第に有利に変化していくであろうし、E国では、逆に、衣料にますます有利な価格がもたらされるだろう。(しかし、いま輸送費を無視しているので)両国間の価格体系にひらきがあるあいだは、なお、貿易は継続する。そして、ついに両国の価格が一致したときには、貿易はもはや商人に利益をもたらさないのである。そのときの価格がいかなるも

のであるかについては、表<1>だけからは、(当初のA国、E国の価格の、中間のどこかに定まる、ということ以外に)何とも言えない。

貿易は、このように、比較優位にもとづいて生じるものであるから、殆どいかなる場合にも、行なわれるであろうことが知られる。2国2財モデルとして考えられる、あらゆる場合を検討して、たしかめてみよう。図<2>は、表<1>の数値例を図示したものである。貿易のない場合のA国、E国の価格体系のもとで、労働1単位をもって購える物資の量は、右のようである。A国のグラフは、E国のグラフより全く右上方にあることにより、各財に絶対優位を占めていることを、示す。兩直線の傾きの差は、価格体系に相違のあることをあらわす。E国が、衣料において、A国に比較優位をもつことは、線分の延長が、衣料の軸に交点をもつことにより、知られよう。



表<1>の数値例以外のあらゆる場合もしるために、図<3>を用意した。このうち、a)は、上の図<2>と同様である。b), c)の場合は、E国がA国との比較において、衣料に比較優位をもっている点で、共通しており、d), e), f)の場合は、逆に、E国が食糧に比較優位をもっている(あるいは、A国が、E国との比較において、食糧に比較劣位をもっている)点で、共通している。a), d), e), g)では、A国が衣料における絶対優位を、また、b), c), f), i)では、E国が衣料における、a), b), d), g)では、A国が食糧における、c), e), f), i)では、E国が食糧における、絶対優位を、それぞれもっている点で、共通している。(しかし、絶対優位は、貿易に無関係である。) g), h), i)の3つの場合には、両国間に比較



図<3>

優位が存しないので、貿易は行なわれまいだろう。(貿易が行なわれまいのは、そのような場合に限る。)

*
* *

さて、比較優位が存在する場合には、各国は、貿易することによって、比較劣位である産業から比較優位な産業へと生産要素を移動させ、 specialization を遂げることが、結局のところ、自国の利益に通じることを、知るようになる。再び小宮&天野[1972]から数値例をひいて、説明しよう。

表<4>を示すのは、貿易のない場合における、A、E両国経済の状況である。いろいろの場合を示すため、A国の大きさを、(i)~(iii)の3つの場合を、考えてある。

	労働者 総数	生産=消費量		食糧と衣料の 衣料の価格
		食糧	衣料	
A国 (i)	200	100	50	2
A国 (ii)	300	150	75	2
A国 (iii)	500	250	125	2
E国	1000	125	100	5/4

表<4>

A国は、E国に比べて、人口の少ない、しかし生産効率のよい国である。(表<4>ないし図<2>をみて検討したように)、A国はE国に比較して食糧に、E国はA国に比較して衣料に、それぞれ比較優位をもっている。両国間の貿易がどのような均衡状態をもたらすかは、両国の需要構造が知られるなければ、一般に何とも言えない。そこで、簡便のため思い切って、両国民は、所得の半分ずつを、食糧と衣料とに等しく支出する、と仮定してしまおう。すると、貿易をする以前の生産=消費量は、表<4>の中欄の如くに定まる。

さて、このような両国が、貿易をすることによって、どのような新しい均衡に至るであろうか。表<5>は、その概略を示す。

まず、(i)の場合、両国は完全に比較優位な産業へと特化しているが、その結果、貿易をする以前の自足状態に比して、両国ともより多くの生産物を消費できるようになる、すなわち、A国は衣料を25単位、E国は食糧を25単位余計に。

(ii) のような場合、A国の規模が小さすぎるので、A国が食糧生産に完全特化したとしても、世界の需要をまかなうことができないから、E国も食糧生産をやめるわけにはいかない(不完全特化)。その場合、国際価格は、E国の費用価格の比率に等しくなるだろう。また、貿易による利益は、すべてA国が享受して、E国は、自足状態と同じ水準にとどめおかれている。

(iii) の場合は逆に、E国が完全特化し、A国が不完全特化する。この場合、国際価格は、A国での費用価格の比率と等しく、A国は

	生産量		消費量		貿易量		食糧と衣料の価格比
	食糧	衣料	食糧	衣料	食糧	衣料	
(i) A国	200	0	100	80	-100	+80	5/4
E国	25	180	125	100	+100	-80	
世界	225	180	225	180			
(ii) A国	300	0	150	100	-150	+100	3/2
E国	0	200	150	100	+150	-100	
世界	300	200	300	200			
(iii) A国	450	25	250	125	-200	+100	2
E国	0	200	200	100	+200	-100	
世界	450	225	425	225			

表<5> (十は輸入、-は輸出を示す。)

貿易と国際分業から利益を上げることができない。

N.B. 貿易によって1国の経済状態が良くなることも、貿易の利益 (gains from trade) という。表<5>に示す (i), (iii) の場合のように、貿易の利益がまったくゼロでないのは、特別な場合であるが！一般に、国際価格が、自給状態での国内価格と近いほど、たまたまではない国は、貿易においてより大きな利益を上げることができないことは、記憶しておいてほしい。より以上のたしな議論については、橋爪【1976b】にまとめておいた。

*
* *

さて、ここまでの議論は、大なり小なり、労働価値説の色合いをのこしている。そこでつぎに、それを払拭して、ほかかつ比較優位の理論を論じるよう、つとめてみよう。

N.B. 周知のように、労働価値説が妥当するためには、少なからぬ前提がみたさなければならない。そのなかで、重要なもののひとつは、生産技術が、当該の経済においては、一様であって、能率の異なる工程が並存したり、代替的な

生産方法が利用されていたりしないことである。 (2の頁の注条件については、森島【1973-1974】に詳しい。)

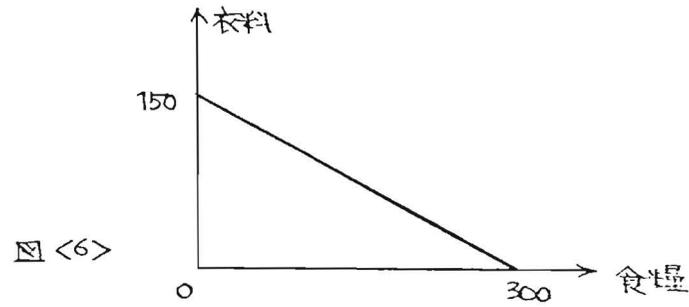
ところで、貿易は、比較優位に基因し、比較優位は、比較生産費の差異に因づく。各国経済の生産システムが、いわば互いに相似しないことが、国際経済の基礎理論の前提となっているのである。この前提は、明らかに、労働価値説が妥当するための前提と相違しないものだ。

Ricardo は、比較優位を判定するために、貿易のない場合の各国生産物の (各国における) 価値を算出したが、これは、不可欠の手続きではない。また、本源的生産要素が労働だけであると考える必要もない。すでにのべたように、各国における生産物の価格比が、互いに相違していることだけ、充分である。

このように考えるならば、国際経済モデルにおいては、労働価値説もとつて、搾取の概念を、(しかも、何の工夫もなしに) もたせることができないことが、判明する。貿易が行なわれているような各国経済において、たとえば、先進国が「第三世界を「搾取する」というような言い方は、厳密ではないだろう。

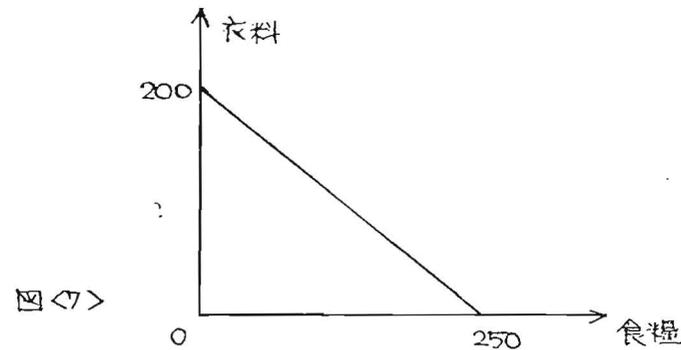
生産可能性境界線 (production possibility frontier, 略して P-P frontier) という概念を導入する。A国 (表<4>で、(ii) の場合) は、貿易なしで、食糧 150 単位、衣料 75 単位の生産をあげることにできていた。この同じ資源を使って、仮りに食糧だけを生産したとすれば、300 単位の生産をあげることもできるだろう。また、衣料だけを生産したとすれば、150 単位の生産高をうるはずである。なぜなら、いわゆる、生産要素が全く移動可能 (産業間で移動可能) であり、しかも、A国にあつては、衣料が食糧の2倍の不变費用を要する、と仮定しているからである。そのほかにも、A国に所与の資源によって生産可能な食糧、衣料の数量の組み合わせは、いろいろありうる。これらの全体を、いわゆる、図<6>に示す如き、線分に描くことができるだろう。

N.B. 図<6>の示すような A国経済のあり方は、Ricardo が示したような (たとえば、さきの表<1>で示したような)、労働価値説に依拠する議論と、何の



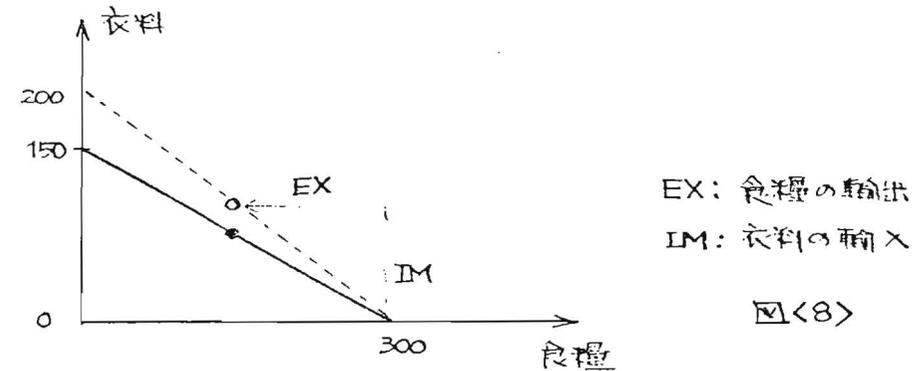
とつ変わることはないように、思われるかもしれない。図<6>は、表<1>に示されるような生産技術をもつA国の経済が、単位時間内に、300人の労働を各産業に配分することによって生産可能な生産物の数量を表わすものである。しかし、図<6>に示すような生産可能性辺境線は、そのような仮定に立脚せずとも、収穫一定(収穫一定)を仮定(仮定している)と捉えるものである。

A国の場合と同様に、E国についても、生産可能性辺境線を作図することができる(図<7>)。



貿易のない場合、A国は、衣料10単位、食料150単位を生産するところで、均衡する(需要に関する仮定による)。しかし、貿易を行なうことができるならば、A国は、自国にとっていっそう有利な消費を行うことが可能となる。国際価格が、A国の当初の国内価格に比べて、より食糧に有利であるならば、A国は、食糧生産に特化し、その一部と交換に衣料を入手するようになることにより、生産可能性辺境線に示されるよりも自明に有利な(すなわち、図中NE方向にあたる)生産物の組み合わせを、消費することができる。この

事情を図示すれば、図<8>のようである。図中、●は、はじめの均衡点、○は、貿易後の均衡点、破線は、貿易によってひらかれた、消費可能性辺境線と、示す。



EX: 食糧の輸出
IM: 衣料の輸入
図<8>

E国も同様に、衣料に特化することによって、貿易から利益をうることが、図に示される(各自試みよ)。

各国が、どのような消費可能性線を手にあるかは、いかなる国際価格(あるいは、交易条件 terms of trade)が各国間に設定されるかに、左右される。ゆえにゆえは、収穫一定を仮定しているため、それは、図<8>の破線を示したように、直線にあらわされるだろう。(ただし、この直線上の全ての点が消費可能となる、とすぐには考えられない、さきに表<4>の(i),(iii)を示した例のように、相手国が貿易に応じられない場合があるから。)

*
* *

こゝまで検討した国際経済のモデルは、2国2財収穫一定を前提にしていた。ゆえにゆえは、比較優位の理論が、これらの前提に依存しないことを、示しておくべきだろう。さもないならば、現実に行なわれている国際貿易のメカニズムと、比較生産費の原理にもとづいて理解することの妥当性を、疑わなければならないことになる。

また、多数商品の場合。結論的に言うと、「2国において下変費用で生産できる商品が多数ある場合には、これらの商品は比較優位

または比較生産費に応じた順序に配列することができる。(Samuelson【1973=1974:1147】) および、2国からn国への拡張は、比較優位の理論に、何ひとつ困難をつけ加えない。

N.B. 誤解を防ぐために、Samuelson から数値例をひいておこう(表<9>)。A国がE国に比べて比較優位を(E国がA国に比べて比較劣位を)もつ商品の順序は、小麦—自動車—亜麻—毛織物、のようになる。

表<9>

	A国の費用比率 (毛織物で表現)	E国の費用比率 (毛織物で表現)	E国の比較生産費 (A国の費用で表現)
自動車	1.000	3.000	3.0
亜麻	0.8	1.6	2.0
小麦	0.2	0.8	4.0
毛織物	1.0	1.0	1.0

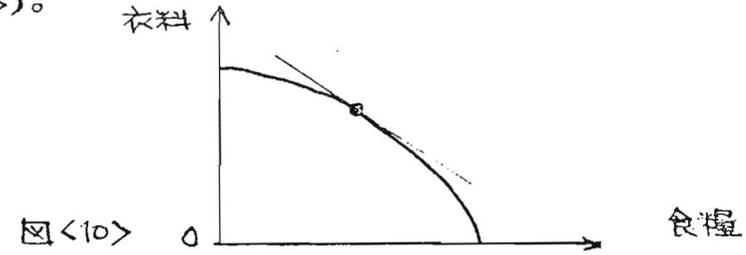
言うまでもないと思うが、ある国、たとえば亜麻に、ある国が比較優位をもつかどうかは、別のどの商品とのあいだで比較優位を考慮してみるかに、依存する。また、その国を当該国が輸出するのかわる輸入するのかわる、一般に、(需要値を知らない限り)何とも言えない。

つぎに、多数国間の貿易を、どう考えればよいか？ 2国からn国への拡張によっても、比較優位の理論が、妥当性を失うことはない。これは、容易に言えるはずなので、わいりわいりせずに、収穫一定の仮定をとりはなすことを考えてみよう。

費用が一定をなく可変的である場合は、(i)費用逦増(すなわち、収穫逦減)の場合、(ii)費用逦減(すなわち、収穫逦増)の場合、のどちらにわけて考えるのが、適当だろう。(i)は、収穫一定よりも一般的な仮定であると言えるだろうし、(ii)は、スケールメリットを伴うような大規模装置産業等が一般的となった今日においては、むしろとも考えなければならぬ場合である。

収穫の逦減する場合、ある国の生産可能環境線は、もはや直線で

はなく、いたるところで上方に凸であるような曲線であることになる。便宜のため、2国モデルによって図示すれば、下のようになる(図<10>)。



N.B. 生産可能性環境線が上に凸となるのは、どの産業から生産要素1単位をひきあげて別のどの産業に投入するとしても、そのまえに同じように投入したときより少ない収穫しかえられないから、である。

ある国の経済は(貿易のないとき)このような環境線上のいかなる点(たとえば、図中・印)において均衡する。そのときの国内価格の体系は、図中の接線のかたまりによって示される。これは、機会費用に相当する。

各国の国内価格の体系が互いに相異なるものであるならば、たと同じく、貿易商人は利潤をあげることも、可能となる。また、各国間、各財について、比較優位を定義することができるだろう。そして、各国は、比較優位である商品の生産に特化するることによって、貿易の利益をうける。ただし、費用逦増の場合には、費用一定のときと比べて、一般に、完全な特化があまりににくい。そのような場合には、各国における相対的生産費用は、均等となっている。

費用逦増(収穫逦減)の場合、各国が貿易によってどのような利益をうけるかは、橋爪【1976b】の記述に、譲りたし。

*
* *

いまのバに収穫逦減の場合、比較優位の考え方に、違背するとはいえない。これに対して、(ii)の費用逦減(すなわち、収穫逦増)の場合には、きりめて議論がむづかしくなる。

まず、Samuelsonのあげている、簡単な例を、確認しておこう。いま、2国があつて、その生産システムは相似であり、比較優位は全く存しないところを考へる。そのような場合でも、もし収穫逓増が存するならば、両国は、別々の財にともかく特化した方が、有利であるだろうことは、明らかだ。これは、貿易の行なわれる根拠として、比較優位の原理とはまた別に、規模による収穫逓増の原理を考へるべきことを、示唆している。(実際、Samuelson【1973】は、国際貿易の根拠として、比較優位の法則とは別に、費用逓減、嗜好または需要における相違、の3つをも挙げている。)

Ricardo流の古典的な国際経済理論は、今世紀に入つて、E. Heckscher, B. Ohlin, P.A. Samuelsonらの手によつて、洗練された形に仕上げられた。これは、今日、ハクシャー・オリーンの定理などとして、知られている。(この定理についての略説は、橋爪【1976a】をみられたい。この定理をはじめとする、ハクシャー・オリーンの理論の要約的把握については、たとえば、根岸【1971】をみよ。) この議論は、比較優位の根拠を、各国における資源(生産要素)賦存量の差異に、もとめようとするものである。議論の前提を承認する限り、この議論の帰結を疑ふことはできない。

しかしながら、今日の世界貿易は、主要には先進国間でのみ拡大し、先進国と第三世界とのあいだに、いちぢるしく貿易不均衡(発展途上国の累積債務)を抱えるといった、困難な局面にたちいたつてゐる。そして、このような問題は、古典的な比較優位の理論が適用されるための前提が今日妥当するかどうか、ゆいゆいに検討をせまるものだと言つてよい。たとえば、先進国間の貿易の大部分は、資源の賦存量のちがいに由来する、比較優位にもとづく国際分業の見地から把握することはできず、むしろ、収穫逓増(大規模化や技術革新にもとづく費用の逓減)であるような産業を含む生産システムを擁する経済が、互いに特化し、そこから比較優位をつくりだしてゐる、という側面から、よりよく理解されるということはないだろうか? 収穫逓増(費用逓減)のある場合、あるいは、静学的

な前提をとりのぞいた場合には、ハクシャー・オリーンの定理の妥当性は、保証されない。そのようなとき、いかなる事態が国際貿易に生じるのかを明らかにするのを怠るべきではないが、今日、第三世界を苦しめる蠶地獄のような状況、および、先進国世界の行き詰まり状況を、適切に説明することすら、できないであろう。

収穫逓増の場合を詳細に検討していく作業は、「比較生産費差」のタイトルのもとにある本稿の準備範囲をこえる。また、必ずしも明確な結論のみちびかいた分野でもない。さしあたり、根岸【1971】を参照してみるべきであろう。(以上、39頁)

REFERENCES

- 廣爪大三郎 1976a 「Heckscher-Ohlin の定理 — 貿易による, 要素
価格の国際的均等化について」(résumé)
- 1976b 「貿易の利益 (gains from trade)」(résumé)
- Kindleberger, C. P. 1968 International Economics (4th ed.)
R.D.Irwin, Inc., 相原光也訳, 『国際経済学(第4版)』
1972 評論社.
- 小宮隆太郎・天野明弘 1972 『国際経済学(現代経済学 8)』岩
波書店.
- Morishima, Michio 1973 Marx's Economics : A Dual Theory
of Value and Growth Cambridge Univ. Press, 高須貴
義博訳, 『マルクスの経済学 — 価値と成長の2重の理論 —』
1974 東洋経済新報社.
- 根岸 隆 1971 『貿易利益と国際収支』, 倉文社.
- Ricardo, David 1817 On the Principles of Political Eco-
nomy and Taxation 小泉信三訳 『経済学及び課税の原理
(上)・(下)』1952 岩波文庫.
- Samuelson, Paul A. 1973 Economics (9th ed.) 藤野聖人訳,
『経済学(上)・(下)』1974 岩波書店.

Also Available from the Same Author (KOMURO SEMINOR.
SERIES)

- 1975 「顕示選好 (Revealed Preference) 理論」(résumé).
- 1976 「顕示選好」(MS).
- 1976 「非1価市場における交換 — 弗納メント・韓介音・伏
在と断 —」(MS).
- 1976 「森山島通夫『マルクスの経済学』の数学篇」(résumé).
(collabolation)
- 1977 「一般均衡論の論理構造」(MS).

CN60 Hashizume Daisaburo

Completed 1978-1-15

1st Print 1978-1-17